

四半期報告書

(第47期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

日本海洋掘削株式会社

東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 役員の状況

	10
--	----

第4 経理の状況

	11
--	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15

2 その他

	19
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	20
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	日本海洋掘削株式会社
【英訳名】	Japan Drilling Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 祐一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 谷内 正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 谷内 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	30,708	20,868	40,134
経常利益 (百万円)	10,495	2,524	12,281
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,038	1,988	6,106
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,491	4,191	10,075
純資産額 (百万円)	59,226	62,435	58,810
総資産額 (百万円)	103,477	117,512	104,436
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	391.03	110.50	339.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	52.5	55.6

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	163.79	△8.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円から百万円に変更しております。なお、比較を容易にするため、第46期第3四半期連結累計期間及び第46期についても百万円単位に組替え表示しております。

2【事業の内容】

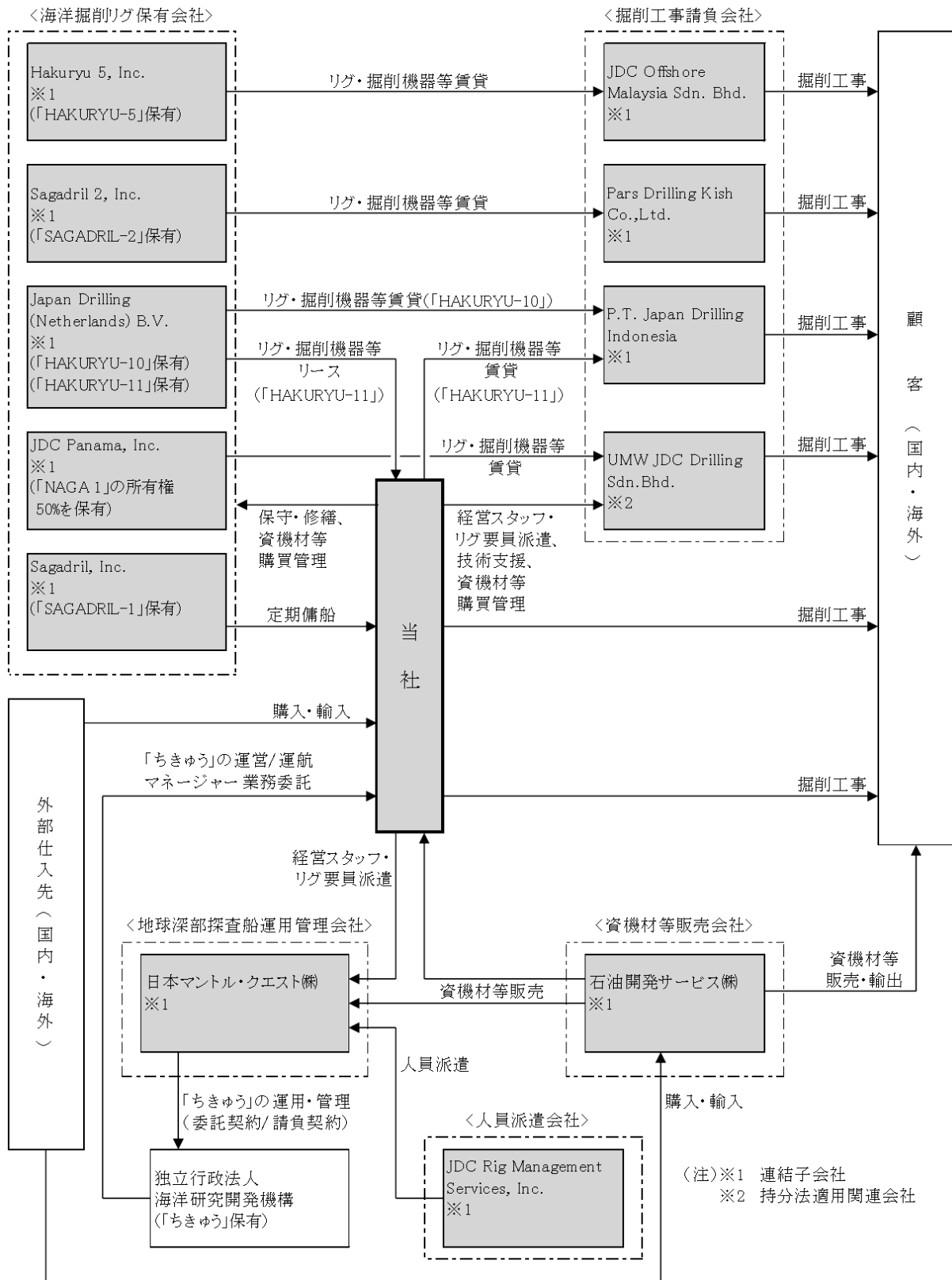
当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当連結会計年度から、事業系統図に以下の変更がありました。

海洋掘削事業において、当社は、平成26年4月30日付で当社が保有するGulf Drilling International Ltd. (以下GDI社)の全株式をカタールにおける合弁パートナーGulf International Services Q.S.C. (以下GIS社)へ譲渡し、合弁関係を解消いたしました。そのため、第1四半期連結会計期間から、事業系統図においてGDI社の記載を削除しております。

また、ジャッキアップ型リグ「SAGADRIL-1」が12月にアラブ首長国連邦における掘削工事を開始しましたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から、当社がリグ保有会社である連結子会社Sagadril, Incから同リグを定期備船し、運用する方式へ変更いたしました。

[事業系統図]



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) リース契約の締結

契約会社名	契約相手先	主要内容	締結日
Japan Drilling (Netherlands)B.V. (当社連結子会社)	Maple Maritime S.A. (東銀リース(株)の 連結子会社)	ジャッキアップ型リグ「HAKURYU-12」の リース	平成26年 12月12日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では景気は順調に拡大を続け、欧州経済も持ち直しの動きが見られました。一方、中国では景気が減速傾向となり、その他新興国では景気持ち直しの動きは緩やかなものとどまりました。

原油市況につきましては、当第3四半期連結累計期間のWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり前年同期比7.7ドル減の91.4ドルとなりました。WTI原油先物の終値の推移をみますと、6月20日の1バレル107.95ドルをピークに弱含みに転じ、11月27日の石油輸出国機構（OPEC）総会の減産見送り決定をきっかけに急落し、12月末にはピーク時の約半分の53.45ドルへ下落いたしました。

原油価格の下落の影響は海洋掘削リグ市況にも及び始め、当第3四半期連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率（注1）は前年同期比2.6ポイント減の82.5%、競争市場リグ（注2）に限ると前年同期比3.3ポイント減の83.8%となりました。その結果、大水深用の海洋掘削リグを中心に日割作業料率（デイレート）も軟化の傾向を強めました。

このような市況の中、当社連結子会社が保有する海洋掘削リグ6基の当第3四半期連結累計期間における稼働率は、4月から11月にかけて「HAKURYU-5」と「SAGADRIL-1」の2基が整備・アップグレード工事により不稼働となったことなどにより、71.4%（前年同期97.8%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。

① 海洋掘削事業

a. リグ別の操業実績

年月 リグ名	平成26年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
HAKURYU-5	整備・アップグレード工事 (シンガポール)						準備作業 (マレーシア)			PCSB社 (マレーシア)
	[稼働状況: 4月-8月: 移動, 9月-11月: 稼働, 12月: 稼働]									
SAGADRIL-1	整備・アップグレード工事 (UAE)									Bundug社 (UAE)
	[稼働状況: 4月-8月: 移動, 9月-11月: 稼働, 12月: 稼働]									
SAGADRIL-2	POGC社 (イラン)									
	[稼働状況: 4月-12月: 稼働]									
HAKURYU-10	Total E&P社 (インドネシア)									
	[稼働状況: 4月-12月: 稼働]									
HAKURYU-11	Premier Oil社 (インドネシア)									
	[稼働状況: 4月-12月: 稼働]									
NAGA 1	PCSB社 (マレーシア)				PCML社 (ミャンマー)		PCSB社 (マレーシア)			
	[稼働状況: 4月-8月: 稼働, 9月-11月: 稼働, 12月: 稼働]									
ちきゅう	日本原燃(株) (下北半島)									
	[稼働状況: 4月-5月: 稼働, 6月-7月: 移動, 8月-12月: 稼働]									

作業 ■ 移動 ▨ 科学掘削 ▨ 整備工事・待機等 □

- 「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）は、4月上旬にマレーシアの国営石油会社Petronas（Petroleum Nasional Berhad）傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.（以下PCSB社）との掘削契約を終了した後、9月下旬までシンガポールの造船所において整備・アップグレード工事を実施いたしました。その後マレーシアにおいて次期掘削工事のための準備作業を実施し、12月上旬からPCSB社による掘削工事を開始いたしました。なお、本リグは当社連結子会社であるパナマ法人Hakuryu 5, Inc.が保有しておりますが、PCSB社との掘削契約は、同国法人のPetronnic Sdn. Bhd.（以下Petronnic社）が締結当事者となっており、同国における当社連結子会

社JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd. がHakuryu 5, Inc. から本リグを備船し、Petronnic社に対して操業支援サービスを提供いたしました。

- ・「SAGADRIL-1」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続き、アラブ首長国連邦の造船所において整備・アップグレード工事を実施いたしました。その後、12月中旬から同国のBunduq Company Limited（以下Bunduq社）による掘削工事を開始いたしました。なお、本リグは当社連結子会社であるパナマ法人Sagadril, Inc. が保有しており、Bunduq社との掘削契約当事者である当社がSagadril, Inc. から本リグを定期備船し、操業しております。
- ・「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続き、イランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company（以下POGC社）のペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。なお、本リグは当社連結子会社であるパナマ法人Sagadril 2, Inc. が保有しており、POGC社との掘削契約当事者であるイランの当社連結子会社Pars Drilling Kish Co., Ltd. がSagadril 2, Inc. から本リグを備船し、操業しております。
- ・「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続き、インドネシア・カリマンタン沖におけるTotal E&P Indonesie（以下Total E&P社）の掘削工事に従事いたしました。なお、本リグは当社連結子会社であるオランダ法人Japan Drilling (Netherlands) B.V.（以下JDN社）が保有しており、Total E&P社との掘削契約当事者であるインドネシアの当社連結子会社P. T. Japan Drilling Indonesia（以下JDI社）がJDN社から本リグを備船し、操業しております。
- ・「HAKURYU-11」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続き、インドネシア・ナツナ島海域におけるPremier Oil Natuna Sea B.V.（以下Premier Oil社）の掘削工事に従事いたしました。なお、本リグはJDN社が保有しており、当社が一旦本リグを借り受け、Premier Oil社との掘削契約当事者であるJDI社へ裸備船し、操業しております。
- ・独立行政法人海洋研究開発機構（以下JAMSTEC）が保有する地球深部探査船「ちきゅう」（ドリルシップ）は、平成26年4月上旬から5月中旬にかけて、下北半島太平洋沖における日本原燃株式会社の海上ボーリング調査のための掘削工事（商業掘削）を実施いたしました。




b. グループ会社の活動状況

- ・「Gulf Drilling International Ltd.」（カタール）
当社の持分法適用関連会社である同社は、海洋掘削リグ8基（全てジャッキアップ型）、アコモデーションリグ（海上宿泊施設）1基及び陸上掘削リグ6基をカタールの沖合及び陸上で運用いたしました。当社は、平成26年4月30日付で当社が保有する同社の全株式をカタールにおける合弁パートナーGIS社へ譲渡し、合弁関係を解消いたしました。
- ・「UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.」（マレーシア）
当社の持分法適用関連会社である同社は、「NAGA 1」（セミサブマーシブル型）を運用し、8月上旬までマレーシア海域におけるPCSB社の掘削工事に従事した後ミャンマー沖へ移動し、9月上旬から10月上旬までPetronas傘下のPC Myanmar (Hong Kong) Limited (PCML社) の掘削工事に従事いたしました。その後、マレーシア海域に戻り、10月下旬からPCSB社の掘削工事に復帰いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しているほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

② 運用・管理受託事業

リグの操業実績

年月 リグ名	平成 26 年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
ちきゅう				科学掘削 (沖縄トラフ)						

科学掘削  整備工事・待機等  商業掘削 

- ・「日本マントル・クエスト株式会社」（日本）
当社連結子会社である同社は、JAMSTECから「ちきゅう」の科学掘削に係る運用・管理業務を受託しております。「ちきゅう」は7月上旬から下旬まで沖縄トラフにおいて、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）（注3）の下で実施される科学掘削に従事いたしました。当社は同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

③ その他の事業

海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べて32.0%減の20,868百万円となりました。この減収は、「HAKURYU-11」が新たに操業を開始したことによる作業日数増加等の増収要因があります一方で、これを上回る「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の整備・アップグレード工事による不稼働期間の発生と「ちきゅう」の商業掘削工事の作業日数減少等の減収要因があったことによるものであります。

売上原価につきましては、「ちきゅう」商業掘削の作業日数減少等の減少要因があります一方で、「HAKURYU-11」が今期はフル操業となったことによる減価償却費他の操業関連費用の増加、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の整備・アップグレード工事实施による修繕費増加等の増加要因があったこと等により、同8.7%減の18,231百万円となりました。その結果、営業損益は156百万円の損失となりました（前年同期は8,120百万円の営業利益）。

経常利益は、前年同期に比べて営業外収益の持分法投資利益は減少したものの、円安の進行に伴って為替差益が増加したこと等により営業外収支が改善し、同76.0%減の2,524百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、GDI社の全株式を合弁パートナーへ売却したことによる売却益780百万円を特別利益に計上したこと等により改善し、同69.4%減の3,106百万円となり、四半期純利益は同71.7%減の1,988百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 海洋掘削

「海洋掘削」セグメントの売上高は、前年同期に比べて27.6%減の17,007百万円となり、90百万円のセグメント損失（前年同期は7,998百万円のセグメント利益）となりました。この減収・減益は、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の整備・アップグレード工事实施による不稼働期間が発生したこと、「ちきゅう」の商業掘削工事の作業日数減少等により売上高が減少したこと、「HAKURYU-11」が操業を開始したことにより減価償却費他の操業費用が増加したこと、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の整備・アップグレード工事实施による修繕費が増加したこと等によるものであります。

② 運用・管理受託

「運用・管理受託」セグメントの売上高は、前年同期に比べて44.6%減の3,278百万円となり、セグメント利益は同43.4%減の197百万円となりました。この減収・減益は、当第3四半期連結累計期間では、「ちきゅう」の次期商業掘削工事に向けた準備期間があり、実質的な科学掘削としてのオペレーションが少なかったこと等によるものであります。

③ その他

「その他」セグメントの売上高は、前年同期に比べて46.7%減の793百万円となり、セグメント損失は45百万円（前年同期は16百万円のセグメント利益）となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、専門調査会社の以下の基準に依っております。

- ・掘削契約下であり、掘削作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削作業以外の状態（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下であり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の顧客がそのリグを使用できない状態

(注2) 競争市場リグ

国営石油会社など顧客や操業海域が限定されているリグを除く、受注競争下にあるリグをいいます。

(注3) 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）

内閣府の総合科学技術・イノベーション会議が府省・分野の枠を超えて自ら予算配分して、基礎研究から実用化・事業化までを見据え、規制・制度改革を含めた取組を推進するプログラムです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間におきましては、当連結会計年度に掲げた課題のうち、(2)「成長戦略の実行」の①「リグフリートの増強」策の一つとして、東銀リース株式会社が平成25年5月に建造を発注し、平成26年度に完成予定のプレミアムタイプジャッキアップ型リグ「HAKURYU-12」について、当社連結子会社であるJapan Drilling (Netherlands) B.V. が、東銀リース株式会社の連結子会社であるMaple Maritime S.A. との間でリース契約を締結いたしました。

これに加えまして、同社が本年10月に、更に2基のプレミアムタイプジャッキアップ型リグの建造を発注したことを受け、それら2基が完成する平成28年度より、同じくリース方式により当社グループが運用する計画としております。

原油価格の急激な下落に伴い市場環境も変化を余儀なくされておりますが、環境変化に柔軟に対処しながら当社グループの将来における業績の安定と成長を実現するため、着実にリグフリートの増強を進めてまいります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における主な研究開発活動の実績としては、海洋掘削事業における海洋掘削リグの新造及び改造の研究開発等が挙げられます。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は48百万円であります。

(4) 受注の実績

受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
海洋掘削	12,557	87.2	18,622	107.3
運用・管理受託	—	—	—	—
その他	189	104.4	176	257.7
合計	12,746	87.4	18,798	107.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海洋掘削における受注高及び受注残高は、標準的な契約日割作業料率、契約日数及び契約残日数、期末日の為替レートによって算定しております。

3. 海洋掘削の受注高には、長期契約のうち、受注高の算定が合理的に見積ることができない部分は含まれておりません。

4. 運用・管理受託は、業務の進捗に応じて金額が確定する受注形態であることから、受注高及び受注残高は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,000,000	18,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	18,000,000	—	7,572	—	3,572

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,993,900	179,939	—
単元未満株式	普通株式 6,100	—	—
発行済株式総数	18,000,000	—	—
総株主の議決権	—	179,939	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,635	36,760
営業未収入金	9,936	8,110
有価証券	-	4,411
未成工事支出金	347	722
貯蔵品	3,357	4,312
その他	6,790	9,216
貸倒引当金	△31	△30
流動資産合計	41,036	63,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70	65
機械装置及び運搬具（純額）	37,575	46,209
建設仮勘定	5,221	1,304
その他（純額）	331	348
有形固定資産合計	43,198	47,927
無形固定資産	239	286
投資その他の資産	19,960	5,795
固定資産合計	63,399	54,009
資産合計	104,436	117,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	846	657
1年内償還予定の社債	700	986
短期借入金	4,907	3,739
未払法人税等	1,594	2,671
賞与引当金	695	213
その他	11,113	10,529
流動負債合計	19,857	18,799
固定負債		
社債	4,487	10,106
長期借入金	21,066	26,002
その他	213	169
固定負債合計	25,768	36,278
負債合計	45,625	55,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572	7,572
資本剰余金	3,572	3,572
利益剰余金	43,674	45,213
自己株式	△0	△0
株主資本合計	54,817	56,356
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	3,287	5,390
その他の包括利益累計額合計	3,289	5,390
少数株主持分	702	688
純資産合計	58,810	62,435
負債純資産合計	104,436	117,512

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	30,708	20,868
売上原価	19,958	18,231
売上総利益	10,749	2,636
販売費及び一般管理費	2,628	2,793
営業利益又は営業損失(△)	8,120	△156
営業外収益		
受取利息	11	54
為替差益	803	1,693
持分法による投資利益	1,838	1,358
その他	106	47
営業外収益合計	2,759	3,154
営業外費用		
支払利息	316	373
金融手数料	20	71
その他	47	29
営業外費用合計	384	473
経常利益	10,495	2,524
特別利益		
投資有価証券売却益	2	780
特別利益合計	2	780
特別損失		
固定資産処分損	331	198
特別損失合計	331	198
税金等調整前四半期純利益	10,166	3,106
法人税等	2,897	1,014
少数株主損益調整前四半期純利益	7,268	2,091
少数株主利益	230	102
四半期純利益	7,038	1,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,268	2,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	1,765	2,975
持分法適用会社に対する持分相当額	1,458	△872
その他の包括利益合計	3,222	2,100
四半期包括利益	10,491	4,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,261	4,089
少数株主に係る四半期包括利益	230	102

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Gulf Drilling International Ltd.の全株式を譲渡したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

なお、当該持分法適用の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結損益計算書の持分法による投資利益の減少であります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社の連結子会社であるJapan Drilling (Netherlands) B.V.は、平成26年12月12日付にて、東銀リース株式会社の連結子会社であるMaple Maritime S.A.との間で、同社の保有するジャッキアップ型リグ「HAKURYU-12」に係るリース契約を締結いたしました。

当該リース契約に係るリース物件の引渡しは平成27年2月の予定であり、リース料予定総額は約168百万米ドルであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメントライン契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	8,000百万円	コミットメントライン契約の総額	8,000百万円
借入実行残高	一百万円	借入実行残高	一百万円
差引額	8,000百万円	差引額	8,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,660百万円	3,341百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	450	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	449	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	23,504	5,922	29,427	1,280	30,708	—	30,708
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	208	208	△208	—
計	23,504	5,922	29,427	1,488	30,916	△208	30,708
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	7,998	348	8,347	16	8,364	△243	8,120

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△243百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	17,007	3,278	20,286	582	20,868	—	20,868
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	210	210	△210	—
計	17,007	3,278	20,286	793	21,079	△210	20,868
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△90	197	107	△45	61	△218	△156

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△218百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	391円3銭	110円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,038	1,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,038	1,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

日本海洋掘削株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、連結子会社であるJapan Drilling (Netherlands) B.V.は、平成26年12月12日付にて、東銀リース株式会社の連結子会社であるMaple Maritime S.A.との間で、同社の保有するジャッキアップ型リグ「HAKURYU-12」に係るリース契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。